

オマーンでの足跡

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所
駐在員
花形 峻



ちょうど本稿を執筆している3月下旬、ドイツでの病氣療養のため長らく国を不在にしていたカブース国王が、8カ月ぶりに本国に帰国したことを祝うオマーンの人々の姿が報道されていた。実父である前国王をクーデターにより追放し、1970年に即位したカブース国王の治世は実に45年間にも及ぶ。それまでの鎖国政策の結果、アラビア半島の中で最も閉鎖的ともいわれていたオマーンを今日の近代国家の姿に導いたカブース国王は、今でも国民からの敬愛を一身に集める存在である。

湾岸協力理事会（GCC）メンバー国の中でも、資源埋蔵量・生産量が小規模なオマーンが日本のメディアで注目されることはあまりない。街並みも、派手なイルミネーションに包まれた高層ビル群が立ち並ぶほかGCC諸国とは異なり、白を基調とした低層の建物が多く、のどかで落ち着いた雰囲気が漂う。人口360万人のうち、約70%が自国民であるため（アラブ首長国連邦やカタールなどは10～20%）、ほかGCC諸国では外国人労働者が就くようなタクシー運転手などの職業であっても自国民が占め、どこか親しみやすさを感じる。本連載2回めとなる今回は、そんな独特の印象を感じさせるオマーンに焦点を当てる。

オマーンの歴史

アラビア半島の東南端に位置するオマーンでは、古くからインド西海岸やアフリカ東海岸との交易が盛んに行われ、海洋国家として栄えた歴史をもつ。9世紀ごろには、本連載タイトルのヒントを得た「千夜一夜物語」に登場する船乗りシンドバッドが、ソハール港から度重なる航海に船出したと伝えられている。ポルトガルやペルシャの支配下に置かれたのち、18世紀には、英国とインド洋を二分する海洋帝国として繁栄。当時は東アフリカのザンジバル（現在はタンザニア領）に首都を定め、象牙や奴隷貿易を大きく手がけるほか、

パキスタンやペルシャの一部の地域もオマーンの統治下にあった。

その後、オマーン国内では部族間対立による不安定な時代が続くが、1970年にカブース国王が王位に就くと政治情勢が安定。開かれた外交方針のもとさまざまな国との外交関係が結ばれ、経済面では近代化政策が進められるようになった（余談であるが、日本人として初めてオマーンを訪れたといわれる思想家・地理学者の志賀重昂^{しげしげたか}は、1924年にカブース国王の祖父にあたるタイムール国王に謁見している。この出会いをきっかけに、タイムール国王は退位後に神戸に在住し、ここで日本人女性と結婚。2人の間に生まれた王女ブサイナ妃は今でもマスカット市内でご健在だという）。

JBICの貢献

（1）工業地区・港湾設備の開発支援と日本企業の輸出ビジネス支援

日本は中東のエネルギー資源に大きく頼っているが、オマーンからの輸入はサウジアラビア、アラブ首長国連邦などに比べれば少ない。それでも原油・天然ガスともに、第8位の輸入相手国（2012年度）となっている。また、世界的な海上交通の要衝に位置し、日本の輸入原油約80%が通過するホルムズ海峡含め、海上航路の安全確保に貢献するオマーンは日本のエネルギー安全保障上も重要な国といえよう。国際協力銀行（JBIC）はさまざまなプロジェクトを通じて、このオマーンの国づくりに向けたインフラ整備に多面的に貢献してきた。

1967年に石油生産が開始されて以来、オマーンの経済発展は主に資源収入に依存していたが、カブース国王のもとでは非資源分野の工業化や産業の多角化に力が注がれるようになる。その取り組みのひとつが、臨海都市における工業地区や経済特区の設置と港湾の整備である。マスカットの北西200kmに位置する前出の

ソハールでは92年に国内2つめとなる工業地区が開設、その後2000年代に近代的な港湾設備の導入や経済特区の設置が進められた。このソハール工業地区の開発や港の拡張に当たり、JBICは89年、99年、2006年にオマーン政府をファイナンス面で支援。また、ソハールでの日本企業の輸出ビジネスを支援することを目的に、03年に日揮が受注した製油所プロジェクト、05年には三菱重工が受注した肥料プロジェクトに対しPFベースでの融資を提供している。ソハールには多くの外国企業が進出し、海外からの投資誘致を通じた産業多角化の実現に向けたモデルケースとして、今でも新たな開発・拡張計画が進められている。

さらに、JBICは2007年にマスカットの南約600kmに位置するドゥクムにて、タンカーなどの修繕設備を備えた港湾施設の建設に必要な資金をオマーン政府に提供。こちらはまだ開発途上だが、今後、ソハール同様の産業集積地のひとつとなることが見込まれている。

(2) そして日本企業の投資ビジネス支援へ

国づくりが進み、人口増加に伴い電力・水需要が増大していくなかで、オマーンではほかの湾岸諸国に先駆け、1990年代半ばより発電造水事業がI(W)PP（独立系発電〈造水〉事業）プロジェクトとして外国企業に開放されるようになった。アブダビなどにおいてすでにI(W)PPプロジェクトに出資参画していた総合商社を中心とする日本企業もオマーンでの活動を展開し、2010年には双日／四国電力のコンソーシアムが日本企業として初めてオマーンでのIPPプロジェクトに参入。翌11年には丸紅／中部電力がスールでのIPPプロジェクトに参入し、JBICもPFベースでの融資を供

与した。また、住友商事が12年に参入した造水のみを対象としたIWPプロジェクトにおいても、JBICは13年にPFベースでの融資を提供している。オマーン国営電力水公社によれば、電力・水需要は2020年までに年率10%前後での増大が見込まれるとのこと。今後も複数のI(W)PP／IWPプロジェクトが予定されており、ますます日本企業の活躍が期待される。

さらなる産業多角化に向けて

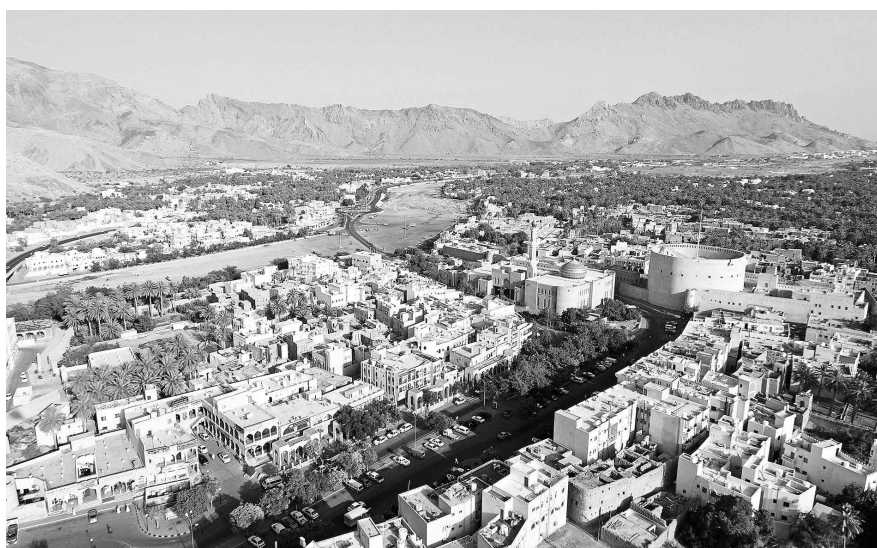
オマーン政府が推進する産業多角化の土台となる工業地区・港湾整備の支援から始まり、工業地区に立地するプロジェクトを通じた日本企業の輸出ビジネス支援、そして国の発展に伴う発電・造水プロジェクトを通じた日本企業の投資ビジネス支援、というあらゆるアプローチからJBICはオマーンの国づくりに貢献してきた。

オマーンではGDPに占める資源セクターの割合が40%超と依然高く、引き続き産業多角化に向けた取り組みが必須。中東のビジネス誌MEEDによれば、発電・造水プロジェクトはもちろんのこと、石油精製・石化プロジェクト、鉄道・道路プロジェクトなど、今後5年間で総額650億ドルの新規プロジェクトが予定されているという。カブース国王の後継者問題や資源の枯渇懸念、油価下落に伴う財政の圧迫といった不安定要素もあるが、堅調なビジネスチャンスが見込まれる。

前出の志賀重昂はオマーンを訪れた2年後、その著書『知られざる国々』にて、「志ある士は一人にても多く、一日にても早く、回教系諸国を偵察し、十二分の予備知識を博されることを望む」と説いた。それから

約90年が経ち、オマーンは日本への資源供給国として、また日本はオマーンの国づくりのパートナーとして、欠かせない存在となっている。

※筆者略歴：伊藤忠商事（化学品部門）を経て、2007年国際協力銀行に転職。07～10年プロジェクトファイナンス部・資源ファイナンス部において主にLNGプロジェクトを担当。その後管理部門での勤務を経て12年よりドバイに赴任。スポーツ全般を好み、今年にはゴルフに専念する予定。慶應義塾大学経済学部卒業。



オマーンの旧首都、ニズワ（Nizwa）の街並み（写真提供：駐日オマーン国大使館）